

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和6年1月23日（火）午前9時30分から
会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：令和6年能登半島地震 長岡市の被害と被災地への復旧支援】

（市長）

一つ目の項目は、令和6年能登半島地震による長岡市の被害と被災地の支援状況についてです。

このたびの地震では、中之島地域で県内最大となる震度6弱を観測し、津波警報も発令されました。市内全域で204カ所の避難所を開設して、寺泊地域の508人をはじめ最大593人が避難しました。住宅や公共施設の被害のほか、断水なども発生しました。

一方で、甚大な被害を受けた自治体に対して、救助活動や上下水道施設の復旧などの支援のために、市の職員や民間の皆さんとともに派遣や物資の提供を行ってきたところです。

まず市内の被害状況についてです。人身被害については重症1名、軽症4名。建物被害としては、住家の半壊4件、準半壊5件、一部損壊313件となっています。家屋被害調査の申請は、合計480件を超え、そのうち348件は一次調査を終えており、残り138件についても現在調査中ですが、間もなく完了する目途が立っています。

次に他市への派遣状況、支援状況です。職員派遣については、1月1日の発災当日から消防職員を緊急消防援助隊として石川県に派遣しました。このほか七尾市での漏水調査、水道管の修繕支援、羽咋市の下水道施設の被害調査のために職員を派遣しました。

県内では、給水支援や住宅の応急危険度判定支援などのために、新潟市に職員を派遣しております。なお、本日から県と県内市町村で構成する大規模災害時の連携支援体制「チームにいがた」の一員として、家屋の被害認定調査支援を行うため、新潟市へ職員を派遣したところです。

物資支援につきましては、1月12日に穴水町に非常用トイレ、1月18日には七尾市に段ボール更衣室・授乳室や非常用トイレ、飲料水のほか、中越地震の経験と教訓を綴った冊子「中越大震災」を届けました。

このほか、燕・弥彦総合事務組合のごみ処理場が損傷したことに伴い、可燃ごみの一部を昨日から受け入れています。今後も被災地の要請に応じた支援を行っていきたいと考えております。

（記者）

今回の地震で市長が感じている災害への備えや課題など、所感がありましたらお願いします。

（市長）

地震発生後、各放送局が津波からの避難を呼び掛け続ける中で、私もアオーレに来て、寺泊の状況を把握しようと思いましたが、なかなか海岸部の人と連絡が取れない状況がありました。結果的には、避難や観光客の誘導などで忙しく電話に出られなかったそうですが、即押し

寄せてくる津波の恐ろしさと、今後、寺泊地域の安全をどう守っていくかについては改めて考えなければならないと思いました。

地震発生から現地の動きを見てみると、私は対応が遅いなと感じています。実際に大きな地震が発生すると対応が難しいということ、我が身のこととして感じました。長岡は中越地震の経験がありますが、その経験のある市職員も少なくなっていますので、改めて地震災害時の対応手順を確認するとともに、心の備えを市民の皆さんにも持っていただきながら、節目である中越地震から20年目にあたる今年、そうした取り組みをしていきたいと感じました。

(記者)

地震への対応の動きが遅いのではないかというのは、政府ではなく地元自治体に対する印象でしょうか。

(市長)

石川県や地元自治体、政府を含め全体として被災者への対応がなんとなく遅いような印象を持っております。

(記者)

具体的にどういった点でそのように感じたのでしょうか。

(市長)

中越地震の時は、発災直後に山古志の皆さんを長岡に全村避難しました。まず被災の程度が低いところに移っていただいて、安全な避難所を確保しながら、食事からメンタル面まで多くの人が支援に入って対応できたと思っております。そういう動きが被災地に見られないことは、少し痛ましいという思いです。

(記者)

中越地震を経験したノウハウを持っている自治体として、今後の被災地に対する支援にどう向き合っていきたいかを教えてください。

(市長)

継続的に支援をしているところですが、現地の状況が許せば、官民でボランティアを募りながら支援したいと思っています。当初からボランティアは控えてほしいというようなことが言われていますが、被災者の孤独感や精神的ダメージを考えるとボランティアが入った方がいいと思っています。私が直接現地の首長さんに情報提供できればいいのですが、今はそういう状況でもないようなので、いずれ考えていきたいと思っています。

(記者)

地震の影響により栃尾地域で土砂崩れがあり、田んぼへの被害もあったようですが、市内の産業への影響や懸念について市長の所感をお伺いします。

(市長)

産業への影響もそれほど大きなものがないと認識していますが、農業被害や、サプライチェーンの中での影響もあるかと思っておりますので、これから調査しながら、どういう支援ができるか考えていきたいと思っております。地震で地盤が緩んでいると思っておりますので、梅雨時期も含めて土砂災害にも注意していかなければいけないと思っております。

(記者)

官民連携による被災地支援に関して、チーム中越のトイレカープロジェクトなど、民間がこれから行っていく支援に対しては、長岡市はどのように支えていきたいと思っておりますか。

(市長)

市民の皆さんがボランティアで現地に行くということは素晴らしいことだと思います。その一つ一つに行政がお金を出して支援化するという考えはありませんが、官民一体となって動いた方が支援の効果が高いということ、熊本地震で経験しましたので、しっかりと連携してい

たいと思います。

(記者)

能登半島地震により市内全域で593人が避難したという中で、寺泊地域が508人と多くを占めたことは津波の心配があつたことだと思いますが、その日の夜には大半の避難者が自宅に戻られたと聞いております。津波警報が解除される前に戻られたことについて、どのように認識していますか。

(市長)

現地の皆さんからは、水が沖の方に少し引いたことは見えたけど、水位が上がってきたということはあまり確認されなかったとの声を聞いています。3メートルの津波というアラートでしたが、実際は鯨波で0.3メートル、寺泊はもう少し低かったと思います。そういうことを皆さんが認識されて戻ったのかと思いますが、それが正しい避難であるかどうかについては、考える必要があると思います。余震の方が大きい可能性もありますので、翌日の午前中まで避難を続けた方がよかったのかという議論も含めて、検証していきたいと思っております。

(市長)

中之島で震度6弱と高く計測されたことについて、一言付け加えさせていただきます。地震後、気象庁が震度計そのものを点検した時に不具合はなかったということですが、築55年目となる中之島支所1階に設置されているということを考えてときに、場所が適切なのかと思いました。

1月1日の地震で、中之島支所設置の震度計の計測震度が5.5で震度6弱でしたが、中之島地域の別の震度計の計測震度は4.8で震度5弱でした。1月9日の地震では中之島支所の震度計の計測震度が4.5で震度5弱、中之島地域の他の震度計の計測震度は3.4で震度3でした。

これがどのような意味を持つのか検証はしていませんが、今後、県や気象庁と相談しながら、設置場所や複数設置について考えていきたいと思っております。確定した考えではありませんが、若干震度が大きく出る要素があつたのではないかと感じているところです。

【会見項目2：長岡市戦災資料館20年記念事業

『語りつぐ長岡空襲-長岡戦災資料館二十周年記念誌-』を発行】

(市長)

二つ目の項目は、『語り継ぐ長岡空襲-長岡戦災資料館二十周年記念誌-』発行についてです。平成15年に開館した長岡戦災資料館は、長岡空襲を語り継ぎ、平和の尊さを後世に伝える施設として、これまで大勢の皆さんから訪れていただきました。令和5年7月に20周年を迎えたその節目の記念として、このたび記念誌を発行します。昨年は長岡戦災資料館のこれまでの歩みを振り返る特別企画展を開催したところですが、平成25年に発刊した『語り継ぐ長岡空襲-長岡戦災資料館十周年記念誌-』を改訂しまして、その後の活動の歩みも含めて、恒久平和の想いを長岡から全国に発信するというものです。

この改訂版では、新たに語り部として活動されている方々の体験談、ご提供いただいた70名の遺影を追加で掲載しております。長岡市内の小中学校ではこれまで約9割の学校が平和学習に取り組んでいるところですが、特に活動が顕著な2校、希望が丘小学校と南中学校の取り組みをこの改訂版の中で紹介しております。この記念誌は市内小中学校のほか県内の図書館などにも配布します。平和学習の一助になることを期待しているところです。

また発行を記念して、新たに戦災資料館へ寄贈いただいた資料を中心に、1月20日から所蔵資料展を開催しております。これからも長岡空襲の記憶を風化させることなく、平和の尊さと

ともに次の世代へしっかりと伝えてまいります。

(記者)

これまで長岡市は空襲の被災地としていろいろなメッセージを発信し続けてきたと思います。記念誌の発行によせて、改めて社会に発信し続けていきたいメッセージなどを伺います。

(市長)

昨年12月、ウイルス禍を経て久しぶりに真珠湾追悼式典に出席してきたところですが、ウクライナやパレスチナでは戦争が続いており、いつの時代も戦争はなくなっていないと改めて思いました。長岡空襲の悲惨な体験を語り継ぐということの意味を感じています。20周年記念誌の発刊、来年度からの戦災資料館移転の事業化といった節目のタイミングでもあり、より一層力を入れて長岡から平和の尊さの発信をしていきたいと思えます。

【会見項目3：「米百俵プレイス ミライエ長岡」オープンから半年 互尊文庫の図書24,000冊の貸し出しを始めます】

(市長)

三つ目の項目は、「米百俵プレイス ミライエ長岡」に移転オープンした互尊文庫の図書の貸し出しを開始するというものです。

昨年7月22日にオープンした「米百俵プレイス ミライエ長岡」西館の来館者数は、半年で20万人を超えました。3階と5階に移転した互尊文庫は、新しいスタイルの図書館として、図書のテーマ別配置や、館内での飲食と会話を可能としているほか、いつ来ても新しい本に出会えるように、図書は6カ月間貸し出しをせずに館内でご覧いただくという措置をとってまいりました。6カ月が経ちましたので、このたび、貸し出しを開始します。

開始日は2月1日(木)で、貸し出しと予約ができるようになります。今回は4万冊の蔵書のうち約6割にあたる2万4,000冊の貸し出しと予約を開始します。各テーマを構成する上で重要な役割を果たす図書をキープックスと呼んでいますが、このキープックスの貸し出しは行いません。キープックスに該当する図書でも、同じものが市内の他の図書館にある場合には取り寄せて貸し出しします。雑誌については、最新号を配架した後にバックナンバーの貸し出しを行います。また、5階の図書は産業振興に関わる分野に特化したものとなっており、イノベーションサロンに関連づけた利用を目的としておりますので、貸し出しをせずに館内利用のみとさせていただきます。今回貸し出しを開始するのは開館時に配架した図書ですが、そのあとに受け入れた図書についても同様に6カ月経過後に貸し出しを行います。

ミライエ長岡に互尊文庫が移転してから、利用者はもちろんのこと、貸出カードの登録者数も大幅に増えています。7月22日から12月末までの期間で、1,342件の貸出カードの登録がありました。これは旧互尊文庫の年間登録者数のおよそ8倍です。ミライエ長岡にはコンセントのあるカウンター席が18席あり、貸出カードを作ることでそれらが利用できるようになることから、自習スペースとして利用する方の登録も伸びています。

【同時リリース：日経地方創生フォーラムで市長が講演します ：「好きは未来のチカラになる アニメプロデューサーという仕事」を開催】

(市長)

一つ目は、私が日経地方創生フォーラムで、アフターコロナの地方創生において「誰もが輝

く社会づくり、街づくりを目指して」というテーマに沿って長岡の取り組みを発表します。人口減少、少子高齢化社会において、イノベーションやDXが地方の活性化にいかに関係があるのか、必要であるかということ発信していきたいと思ひます。

二つ目は、2月4日にミライエ長岡で開催する講演会についてです。講師は「名探偵コナン」、「シティーハンター」など多数のアニメの企画・プロデュースに関わっている諏訪道彦さんです。ぜひ当日の取材をお願いします。

(記者)

互尊文庫の図書の貸し出し開始により、どのような効果が見込めると感じているかお聞かせください。

(市長)

利用者の皆さんから貸し出しのご要望をたくさんいただひており、それにお応えできるようになります。図書館の貸し出しが始まることで入館者数の増加につながると思ひております。これからも興味を引く、特にイノベーションや新しい時代を切り開くヒントになるような図書を入れていきたいと思ひます。

(記者)

互尊文庫やN a D e C B A S Eも含めて、オープンから半年間のミライエ長岡の使われ方への評価と課題、それを踏まえた今後の取り組みについて教えてください。

(市長)

オープンしたばかりなので、まだ評価をするタイミングではないと思ひますが、多くの方から、ミライエという空間が新鮮で、自分の可能性を刺激してくれる良い空間だと評価いただひていると思ひます。まだ来たことのない市民の方もいますので、若者や子どもをはじめ、この1年間は多くの方々に興味を持つような催し物を開催しながら、たくさんの方に利用いただひたいと思ひています。

(記者)

産業技術総合研究所(産総研)の拠点ができ、市外からも注目を浴びていると思ひますが、市内企業からの利用をどうやって増やしてもらおうか考えをお聞かせください。

(市長)

4大学1高専だけではなく、産総研の拠点もあることは多くの方から評価いただひています。実際にどのように連携していったらいいかというところは、私たちが市内企業にまだ十分にご案内できていないと思ひております。できるだけ早く多くの皆さんに産総研と接触する機会をもつただけるように頑張りたいと思ひます。

【その他の質問】

(記者)

12月27日に原子力規制委員会が柏崎刈羽原発に出していた事実上の運転禁止命令を解除したことについての受け止めと、当時、市長のコメントでなぜこのような考えに至ったのか規制委員会から説明を受けたいとおっしゃっていたことについて、その説明を受けたのかをお伺ひします。

(市長)

規制委員会が事実上の運転禁止命令の解除を決める前に、UPZ自治体の首長と一緒に原子力規制庁・内閣府に要望書を出し、そこで原子炉の安全性の向上・確保、それぞれの自治体が

感じている課題について前に進めなければ、再稼働の議論自体ができないということは申し上げてきたところです。手続き上は次の段階に進む形になると思いますが、この要望書に国や原子力規制委員会がどう答えてくれるのか待っているところです。

この要望への回答を含め、今回の規制解除、県の検証結果など、市民が説明を聞けるよう直接長岡に来てもらうことを要望しており、その説明の中でいろいろな疑問をぶつけていくことができるのではないかと考えています。

(記者)

能登半島地震で、原発からの避難経路となる道路が寸断されるケースが出てきたことで、原子力規制委員会が原子力災害対策指針の見直しを事務局に指示しているところですが、近隣自治体としてどのようにお考えか伺います。

(市長)

能登半島地震で、地震災害がいかに過酷なものであるかということと、被災地支援が本当に大切だということを感じているところです。原発の再稼働問題に関しても衝撃だったと思います。原発事故からの避難では、地震で道路が寸断されて逃げられないということと、家が軒並み壊れる状況の中で屋内退避ができるのかという疑問が出てきました。そこに豪雪が重なった時にどうするかということも改めて考えるべき課題になったと思います。

志賀原発について、最初はほとんど問題がないという情報でしたが、その後、北陸電力からトラブルがあったという情報が出てきました。志賀原発の事故の全容はまだ明らかになっていませんので、今後も検証していく必要があると思います。

(記者)

原子力規制委員会の原子力災害対策指針の見直しに関連して、市の避難計画への影響はあるのでしょうか。

(市長)

避難計画の大元になっている原子力災害対策指針には屋内退避も定められていますが、能登半島地震でその実効性や有効性に疑問が出てきたのなら指針の中に反映されるべきですし、そうすれば県の広域避難計画にも反映され、そして長岡市の避難計画にも反映されることとなります。

(記者)

市としては、国の災害対策指針や県の避難計画の動きを待つということになりますか。

(市長)

動きを待つというよりも、反映するべきであるということを発信して、促していきたいと思っています。